

一般質問 (3)



子どもたちや高齢者を大切に  
してくれ

小峰 和美 (みんな)

【質問】 織田信長が敦盛で舞った「人生五十年」、あれから平均寿命は世界一。介護を必要としないで、自立した生活ができる健康寿命でも世界一だ。60歳で定年を迎え、働く気持ちはあっても、現実は働くことが難しい状況がある。定年後の「生きがい対策」としても就労の場の提供が必要と考える。シルバー人材センターを活用して、高齢者の生きがい対策として働き場所を拡大できないか。

【回答】 高齢者の「生きがい対策」となる就労の場の提供ができるようシルバー人材センターを支援していく。

【質問】 子どもたちは遊びのセンターを支援していく。

早期に中原小・ひばりが丘中の建てかえを行うべき

石田 ひろこ (ネット)

【質問】 中原小とひばりが丘中の建てかえは、少しでも早く行うべき。建てかえプランが広報されたことで混乱を招いているケースもある。近隣地域住民や、関係団体等に説明すべきだったのではないか。

【回答】 平成24年3月に庁内検討委員会で最終報告をまとめ、平成24年度は中原小学校及びひばりが丘中学校建替準備検討協議会を設置し、5月に第1回会議を開催した。さまざまな課題について検討協議していく。

防災・減災・放射能汚染対策も  
市民とともに！協働の視点を！！

大友 かく子 (ネット)

【質問】 放射能対策について

【回答】 空間線量の測定、消費者庁から貸与される放射性物質検査機器の運用、今後の対策を行政と市民がともに考えていく放射能測定協議会を設置しないか。

【質問】 担当窓口への問い合わせは確実に減っている。測定と結果の公表は継続したい。

【回答】 防災会議、危機管理室へ女性の登用をすべき。

安全に暮らせる、安心して学べる  
豊かなまちづくりを！

大林 光昭 (公明)

【質問】 田無駅前広場の整備計画の報告書では、整備とあわせて南口アクセス道路の拡充を図るとしているが見解を問う。

【回答】 災害対策、利便性の向上等の効果がある。東京都及び近隣市と協議し、財政状況を勘案して検討する。

【質問】 交通安全対策について

【回答】 通学路での事故が相

【質問】 近隣住民の方々の合意形成も大変大事なので、丁寧な対応を図っていききたい。

【質問】 知的障がいのある青年を対象に田無・柳沢公民館で青年教室が開催されている。フレンドリー内でも拡充できないか。

【回答】 実施する際のボランティアスタッフの確保が課題である。フレンドリーの活用も含めて平成25年度策

震災用井戸の維持管理について、地域住民へ協力を呼びかけたいのか。

【回答】 設置場所が校内地であるため、校庭の水まきなど定期的な使用を危機管理室からお願いしている。



【質問】 職員配置は、男女の区別をすることなく適材適所に職員の配置を行っている。

【質問】 災害時対応マニュアルが策定・配備された。学校ごとの避難所運営マニュアルの策定が必要では。

【回答】 今年度中に各学校で学校や地域の実態に応じた学校独自の災害時対応マニュアルを作成したい。また、各学校の地域の実情に即し、避難所運営協議会の設置に向けて協議するよう対応を図っている。

【質問】 市内小中学校にある

【質問】 プログラムを保護世帯になる前段階でも活用すべき。

【回答】 教育格差が生じないよう補習教室の開設や就学援助制度の案内をしている。自立支援プログラムの対象者を拡大することは、予算人員配置等の課題がある。

【質問】 本市の図書館は、貸し出し件数が多いが施設面積が小さい。建てかえ等の今後の検討の方向性を問う。

【回答】 今後、施設や図書館行政のあり方を含め議論し、検討していく。



青梅街道小平保健所前交差点(芝久保町3・4丁目)

待機児190名！待機児ゼロに向け  
あらゆる手を尽くせ！

藤田 美智子 (公明)

【質問】 児童福祉法に定める保育に欠ける状況にありながら、支援が得られない保護者は、産休中も保育所探しを余儀なくされている。

【回答】 待機児解消の最後の手段ともいえる面積緩和基準を取り入れた場合の影響は。

【質問】 0歳児126人から289人に、1歳児232人から290人に受け入れが可能となるが、60人以上の職員が必要である。国の補助はない。

【回答】 待機児の多い35自治体に平成27年度まで許された保育所面積緩和措置。保護者の意見を聞き、面積と保育の質の関係を根拠を含め、しっかりと議論すべき。

【質問】 健康情報システムが

【質問】 首都直下地震に備えた地域防災計画の見直しを。

【回答】 実効性のある見直しを来年夏までに実施する。

【質問】 避難所のあり方と運営方法

【回答】 避難所を追加するため、多摩六都科学館や西原総合教育施設、アスタ市民ホール等の公共施設の確保や、民間施設との事前協定が必要ではないか。

【質問】 追加の公共施設を今後検討する。民間施設は大規模店舗や社屋を想定している。

【質問】 二次避難所の名称がわかりにくい。福祉避難所に変更してはどうか。

【回答】 東京都も「二次避難所(福祉避難所)」と明記

更新される。市民の健康の保持・増進に健康データを役立てるプランを示せ。

【回答】 年代別・住所別・生活習慣の比較分析や個人データの経年変化の確認等、市民のために活用したい。

【質問】 空き家・廃屋の適正管理の条例を、22都道府県54自治体が制定している。老朽化した家屋の調査から着手すべき。見解を問う。

【回答】 所有権があり、対応が難しいが、庁内、警察署、消防署と連携し、調査研究を進めていきたい。

【質問】 障害者には、最初から二次避難所を福祉避難所として位置づけよ。

【回答】 しているので検討する。

【意見】 障害者等が直接、二次避難所に向かえるよう検討すべきである。

【質問】 ごみ減量の具体的な提案を

【回答】 廃棄物処理計画の中で水切りやレジ袋削減等を市民に具体的に提案すべき。

【質問】 わかりやすく具体的に提案していく。

【質問】 東久留米イオンの道路対策

【回答】 東久留米イオン開設前に周辺道路を整備せよ。

【質問】 青梅街道小平保健所前の交差点に信号機を設置を！

【意見】 先日また事故が起きた。改めて小平署に信号機設置を要望せよ。